

四半期報告書

(第41期第2四半期)

ザン電子株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 喜春

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55—2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 加藤 俊朗

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55—2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 加藤 俊朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,095,356	7,483,256	13,702,381
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△8,916	365,516	233,627
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△60,395	255,711	141,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△171,585	209,108	△84,453
純資産額 (千円)	10,125,117	10,076,903	10,040,102
総資産額 (千円)	15,277,167	16,135,535	15,707,306
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△5.72	24.30	13.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	—	10.30	△2.74
自己資本比率 (%)	63.9	61.0	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,200	1,264,355	600,252
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△962,682	△584,066	△1,062,925
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△172,733	△264,528	△137,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,567,150	3,912,685	3,555,239

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△9.99	22.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第41期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第40期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額について遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復旧とともに企業の生産活動や個人消費に回復が見られるものの、欧州の金融不安等を背景とした円高の長期化など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、遊技台部品事業において、パチンコホールでの新台入替の再開に伴いパチンコ制御基板の販売が順調に推移するとともに、モバイルデータソリューション事業におきましても、Cellebrite社(連結子会社；イスラエル国)のモバイルデータトランスファー機器の販売が好調に推移しました。また、利益面では、新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を推進するとともに、原価低減・販管費削減を強力に推進し、コスト競争力強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高74億83百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益3億60百万円(前年同期比458.2%増)、経常利益3億65百万円(前年同期は8百万円の損失)、四半期純利益2億55百万円(前年同期は60百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<遊技台部品事業>

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

パチンコ制御基板につきましては、パチンコホールでの新台入替の再開に伴い販売が順調に推移しました。この結果、売上高は31億91百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は4億14百万円(前年同期比420.7%増)となりました。

<ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

ホールシステムにつきましては、パチンコホールの収益環境が厳しい状況で推移する中、設備需要の低迷等の影響により低調に推移しました。この結果、売上高は17億29百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は90百万円(前年同期比72.4%減)となりました。

<モバイルデータソリューション事業>

主要な製品は、携帯電話キャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器であります。

Cellebrite社のモバイルデータトランスファー機器の販売が好調に推移しました。この結果、売

上高は21億47百万円(前年同期比47.5%増)、営業利益は3億2百万円(前年同期比124.8%増)となりました。

<その他>

主要な事業・サービスは、コンテンツ配信サービス及びデジタル機器の販売であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は4億13百万円(前年同期比1.9%増)、営業損失は1億3百万円(前年同期は1億25百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により12億64百万円増加したことに對し、投資活動により5億84百万円及び財務活動により2億64百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比ベ3億57百万円増加し39億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億64百万円(前年同期比203.8%増)となりました。

これは主に、たな卸資産が2億5百万円減少したこと、その他負債が4億61百万円増加したこと、税金等調整前四半期利益が3億63百万円及びのれん償却額が2億43百万円であったことに對し、仕入債務が2億1百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億84百万円(前年同期は9億62百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の純増額が3億61百万円及び有形固定資産の取得による支出が1億23百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億64百万円(前年同期は1億72百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払額が1億58百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億79百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,400	10,840,400	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	10,840,400	—	891,385	—	904,907

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町字石坂26-2	2,133,800	19.7
前田昌美	名古屋市昭和区	558,300	5.1
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	479,200	4.4
前田英行	名古屋市昭和区	367,200	3.4
内海倫江	名古屋市昭和区	340,000	3.1
渡辺恭江	名古屋市天白区	340,000	3.1
田崎千恵	横浜市緑区	267,600	2.5
サン電子役員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	196,700	1.8
岸佳須子	横浜市青葉区	180,000	1.7
ティーツー・キャピタル株式会 社	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	173,000	1.6
計	—	5,035,800	46.4

(注) 上記のほか当社所有の自己株式399,234株(3.68%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,440,300	104,403	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	10,840,400	—	—
総株主の議決権	—	104,403	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝 日250番地	399,200	—	399,200	3.68
計	—	399,200	—	399,200	3.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,526	4,554,858
受取手形及び売掛金	3,353,512	3,714,861
リース投資資産	45,584	15,917
有価証券	188,172	183,167
製品	637,715	455,578
仕掛品	779,144	848,485
原材料	731,894	637,533
繰延税金資産	191,327	265,047
その他	467,586	339,957
貸倒引当金	△30,682	△33,807
流動資産合計	10,197,782	10,981,599
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他（純額）	1,133,831	1,133,697
有形固定資産合計	2,429,385	2,429,251
無形固定資産		
のれん	786,472	542,921
その他	78,420	70,754
無形固定資産合計	864,893	613,675
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,580	1,369,561
その他	827,882	787,205
貸倒引当金	△36,217	△45,758
投資その他の資産合計	2,215,244	2,111,007
固定資産合計	5,509,523	5,153,935
資産合計	15,707,306	16,135,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,971,456	1,803,671
短期借入金	880,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	24,996	24,996
リース債務	38,825	14,087
未払法人税等	42,734	31,624
繰延税金負債	27,655	49,687
賞与引当金	422,972	474,115
役員賞与引当金	13,038	11,434
製品保証引当金	9,860	10,414
その他	1,732,146	2,324,702
流動負債合計	5,163,686	5,574,733
固定負債		
長期借入金	87,518	75,020
リース債務	23,564	16,462
繰延税金負債	199,715	205,288
再評価に係る繰延税金負債	13,097	13,097
退職給付引当金	65,720	69,130
役員退職慰労引当金	24,482	23,259
資産除去債務	3,220	3,220
長期未払金	86,199	78,419
固定負債合計	503,517	483,898
負債合計	5,667,203	6,058,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,907	904,907
利益剰余金	8,909,547	9,006,916
自己株式	△125,189	△166,704
株主資本合計	10,580,650	10,636,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78,263	△110,570
土地再評価差額金	△437,380	△437,380
為替換算調整勘定	△224,961	△239,257
その他の包括利益累計額合計	△740,605	△787,208
新株予約権	200,057	227,607
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,040,102	10,076,903
負債純資産合計	15,707,306	16,135,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,095,356	7,483,256
売上原価	4,120,506	3,931,426
売上総利益	2,974,850	3,551,829
販売費及び一般管理費	※ 2,910,206	※ 3,190,999
営業利益	64,643	360,829
営業外収益		
受取利息	2,874	16,614
受取配当金	12,030	11,542
その他	5,748	6,164
営業外収益合計	20,653	34,322
営業外費用		
支払利息	4,254	3,469
為替差損	88,553	25,863
その他	1,406	302
営業外費用合計	94,213	29,635
経常利益又は経常損失(△)	△8,916	365,516
特別利益		
固定資産売却益	—	151
投資有価証券売却益	—	726
特別利益合計	—	878
特別損失		
固定資産除却損	4,104	1,069
投資有価証券評価損	—	1,519
投資有価証券売却損	—	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,993	—
特別損失合計	10,098	2,669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,015	363,725
法人税、住民税及び事業税	233,317	47,767
法人税等調整額	△197,461	60,246
法人税等合計	35,856	108,013
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54,871	255,711
少数株主利益	5,523	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,395	255,711

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△54,871	255,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,026	△32,306
為替換算調整勘定	△83,687	△14,296
その他の包括利益合計	△116,713	△46,602
四半期包括利益	△171,585	209,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,109	209,108
少数株主に係る四半期包括利益	5,523	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,015	363,725
減価償却費	128,926	117,319
のれん償却額	243,551	243,551
株式報酬費用	29,928	29,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78,657	12,697
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,915	52,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,826	△1,482
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△88	645
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,141	3,595
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,056	△1,222
受取利息及び受取配当金	△14,904	△28,157
支払利息	4,254	3,469
為替差損益(△は益)	△13,818	46,532
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△645
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,872
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△151
有形固定資産除却損	3,947	1,069
無形固定資産除却損	157	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,550	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,984,004	△79,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	377,062	205,900
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,897,923	△201,085
その他の資産の増減額(△は増加)	62,304	△7,767
その他の負債の増減額(△は減少)	△65,468	461,511
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,310	△7,780
小計	661,846	1,215,494
利息及び配当金の受取額	14,904	28,157
利息の支払額	△4,254	△3,469
法人税等の支払額	△256,295	△61,599
法人税等の還付額	—	85,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,200	1,264,355

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△800,281	△361,920
有形固定資産の取得による支出	△131,619	△123,357
有形固定資産の除却による支出	△512	△99
有形固定資産の売却による収入	3,719	380
無形固定資産の取得による支出	△19,979	△3,319
長期前払費用の取得による支出	—	△15,000
投資有価証券の取得による支出	△24,135	△45,950
投資有価証券の売却による収入	—	21,877
投資有価証券の償還による収入	7,625	25,411
子会社株式の取得による支出	—	△82,500
長期貸付金の回収による収入	2,502	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962,682	△584,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△12,498	△12,498
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,891	△2,172
自己株式の取得による支出	—	△41,515
配当金の支払額	△158,343	△158,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,733	△264,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,013	△58,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△792,228	357,446
現金及び現金同等物の期首残高	4,359,378	3,555,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,567,150	※ 3,912,685

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">502,675千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">17,718千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169,302千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,644千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,350千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,166千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,090,215千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">243,551千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,425千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	502,675千円	株式報酬費用	17,718千円	賞与引当金繰入額	169,302千円	退職給付費用	22,644千円	役員賞与引当金繰入額	6,350千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,413千円	減価償却費	24,166千円	研究開発費	1,090,215千円	のれん償却額	243,551千円	貸倒引当金繰入額	19,425千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">626,756千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">16,260千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225,613千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,080千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,434千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△1,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,709千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,179,854千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">243,551千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△1,376千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	626,756千円	株式報酬費用	16,260千円	賞与引当金繰入額	225,613千円	退職給付費用	19,080千円	役員賞与引当金繰入額	11,434千円	役員退職慰労引当金繰入額	△1,222千円	減価償却費	26,709千円	研究開発費	1,179,854千円	のれん償却額	243,551千円	貸倒引当金繰入額	△1,376千円
給与手当及び賞与	502,675千円																																								
株式報酬費用	17,718千円																																								
賞与引当金繰入額	169,302千円																																								
退職給付費用	22,644千円																																								
役員賞与引当金繰入額	6,350千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,413千円																																								
減価償却費	24,166千円																																								
研究開発費	1,090,215千円																																								
のれん償却額	243,551千円																																								
貸倒引当金繰入額	19,425千円																																								
給与手当及び賞与	626,756千円																																								
株式報酬費用	16,260千円																																								
賞与引当金繰入額	225,613千円																																								
退職給付費用	19,080千円																																								
役員賞与引当金繰入額	11,434千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	△1,222千円																																								
減価償却費	26,709千円																																								
研究開発費	1,179,854千円																																								
のれん償却額	243,551千円																																								
貸倒引当金繰入額	△1,376千円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 4,495,567千円	現金及び預金 4,554,858千円
有価証券 12,365千円	有価証券 183,167千円
計 4,507,932千円	計 4,738,025千円
預入期間が3か月超の定期預金 △940,781千円	預入期間が3か月超の定期預金 △825,340千円
現金及び現金同等物 3,567,150千円	現金及び現金同等物 3,912,685千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	158,343	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,342	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リューション事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	3,365,220	1,867,213	1,456,739	406,183	7,095,356	—	7,095,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,361	—	—	—	59,361	△59,361	—
計	3,424,581	1,867,213	1,456,739	406,183	7,154,718	△59,361	7,095,356
セグメント利益又は損失(△)	79,665	328,534	134,764	△125,677	417,286	△352,643	64,643

- (注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△352,643千円には、セグメント間取引消去4,608千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357,251千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リューション事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	3,191,778	1,729,606	2,147,988	413,882	7,483,256	—	7,483,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,308	—	—	—	74,308	△74,308	—
計	3,266,087	1,729,606	2,147,988	413,882	7,557,564	△74,308	7,483,256
セグメント利益又は損失(△)	414,813	90,820	302,977	△103,307	705,304	△344,475	360,829

- (注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信事業及び通信機器関連事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△344,475千円には、セグメント間取引消去△1,823千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△342,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円72銭	24円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△60,395	255,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△60,395	255,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,556	10,522
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	10円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	△147,316
(うち持分変動損失)(千円)	—	(△147,316)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、影響はありません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

88,100株 (上限)

(4) 取得する期間

平成23年11月8日～平成23年11月8日

(5) 取得価額の総額

31,451,700円 (上限)

(6) 取得方法

大阪証券取引所のJ-NET市場における取得

2. 取得日

平成23年11月8日

3. その他

上記の結果、当社普通株式88,100株 (取得価額31,451,700円) を取得いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 喜春

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役経理担当 加藤 俊朗

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉田喜春及び当社最高財務責任者加藤俊朗は、当社の第41期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。